

第7回日韓・韓日民間合同經濟委員會  
會議報告書  
1975・6

日韓經濟委員會

韓日經濟委員會

開 會 式



第 7 回  
日韓韓日民  
間合同経済  
委員会会議  
報告書

目 次

経過報告	1
1. 両国代表団名簿	3
2. 日 程	7
3. 議 題	9
4. 祝 辞	
南憲祐副総理兼経済企画院長官	10
西山昭駐韓日本大使	13
5. 金韓国代表団団長あいさつ	14
植村日本代表団団長あいさつ	17
6. 共同声明	19
(付)関税等における韓国の要望事項	23
7. 講 演	
韓日経済協力の方 向	27
日本経済の展望	37
8. 参考資料	
Ⅰ 韓国主要経済統計	45
Ⅱ 昭和48年度における	
海外直接投資許可実績	54
Ⅲ 我が国農林水産貿易統計及び	
対韓輸出入動向	62

## 経 過 報 告

去る第6回日韓・韓日民間合同経済委員会会議が、1974年2月28日から3月2日まで、日本国東京にて開催された以後、今日まで合同会議合意事項の具体化のための、両国国内委員会間の業務協議並びに推進経過に関して簡単にご報告致します。

1. 第6回合同会議では、両国の経済協力の主体が、政府ベースから民間ベースに漸次転換されていることを認め、このような趨勢にかんがみ韓国の重化学工業開発計画推進に関連する、可能なる民間経済協力の原則的な話し合いを中心に、資本協力、産業技術提携並びに貿易の拡大、均衡問題等に関し、民間企業の立場で具体化方法を協議したのであります。
2. その結果、両国の主要関心事であった重化学工業開発計画に対し、民間ベースによる可能なる最大限の協力を促進すべく、「重化学工業専門委員会」を両国国内委員会に設置することに合意すると共に第6回日韓定期閣僚会議にて合意したる、企業誘致協議会を早急に設置するよう日本側に協調を要請し、必要な措置を講究する旨約束するに至りました。
3. その後1年間日韓両国は予期せざる石油波動を始め、激しい国際不況にみまわれ色々な経済的困難に直面するに至り、日韓間の経済協力各分野の事業を推進するのに、すくなく影響を与えられました。
4. しかしながら、同委員会は日韓産業長期開発計画並びに日本と国際経済動向に対する情報交換、または韓国の関係担当官の説明会開催など、両国民間の理解と認識を深めるよう、引き続き努力致しました。
5. 政府ベースによる協力においても、投資環境の改善、韓国の墨湖港開発支援、セマウル事業の日本側努力など、具体的な進展をみました。

6. 日本側は重化学工業専門委員会会議を、去る75年5月20日、21日両日間東京にて開催され、同会議には韓国側で金容完委員長などが参加し、日韓両国の経済現況と展望、重化学工業開発推進並びに新しい国際情勢下における日韓両国間民間経済協力に対し、熟議されました。
7. また、最近日本貿易業界の代表的企業人達の訪韓に際し、日韓間の貿易増進に関連する諸問題に対し、広範且つ有益なる意見の交換を行いました。
8. 今般の第7回合同会議は、以上の経過を経て、年初から、準備され、今日開催するに至ったものであります。

以上ご報告致します。

1975年6月11日

# 1. 両国代表団名簿

## 日本側代表団名簿

団 長	植 村 甲午郎	日韓韓経済委員会委員長 日韓経済協会会長 経済団体連合会名誉会長
副 団 長	安 藤 豊 祿	日韓経済委員会副委員長 小野田セメント相談役
"	大 野 勇	森永乳業取締役会長
団 員	伊 藤 英 一	日本輸出入銀行理事
"	大 島 隆 夫	海外経済協力基金理事
"	山 口 英 治	日韓経済協会専務理事
"	安 田 香	東食専務取締役
"	伊 藤 宏	丸紅専務取締役
"	岡 本 正 義	日本セメント常務取締役
"	栗 田 修 己	三菱商事常務取締役
"	小 澤 正 吉	トーマン常務取締役
"	松 浦 巖	兼松江商常務取締役
"	阿 部 良 夫	三井物産取締役業務本部海外業務部長
"	大 木 公 治	伊藤忠商事取締役開発本部長
"	西 田 秀 人	安宅産業取締役機械第2本部長
"	亀 田 利 彦	守谷商会取締役社長室長
"	小 笠 勝 啓	森永乳業取締役中央研究所長
"	犬 塚 悌 臣	三井物産業務本部海外業務部極東室長
"	鈴 木 兵 衛	日本商工会議所海外企業技術協力幹旋本部 副本部長 東京商工会議所海外企業技術協力幹旋所長
"	有 野 健 二	日本貿易会調査部長

(現地参加)

団 員	山 口 八郎兵衛	日綿実業ソウル支店長
"	牧 野 誠 毅	大和証券国際金融部課長代理
"	藤 井 繁 一	日商岩井ソウル支店長
事務局	高 橋 栄 一	日韓経済委員会常任幹事
"	金 学 鳳	日韓経済協会事務局長
"	工 藤 晃 児	日韓経済協会事務局次長
"	朴 和 鉉	日韓経済協会調査部長
"	長谷川 新 平	日本放送秘書室特別職
"	島 本 明 憲	経済団体連合会国際経済部員

## 韓国側代表团名簿

顧問	朴 忠 勲	韓国貿易協会会長
"	朴 仁 天	大韓商工会議所会長職務代行
団 長	金 容 完	全国経済人聯合会会長
副団長	崔 聖 模	東亜製粉会長
"	金 基 鐸	三華実業社長
"	朴 竜 学	大農社長
団 員	金 鎮 炯	韓国開発金融社長
"	金 元 基	韓国産業銀行総裁
"	金 仁 得	韓国スレート工業会長
"	金 連 珪	大韓重機工業社長
"	金 奉 殷	韓国外換銀行銀行長
"	金 鍾 喜	韓国火薬会長
"	金 立 三	全国経済人聯合会常任副会長
"	金 奉 鎮	韓国製粉工業協会会長
"	金 八 淑	新星貿易社長
"	金 栄 俊	韓国銅製鋳持株社長
"	金 宇 中	大宇実業社長

"	金	容	太	韓国マーベル社長
"	金	昌	星	全紡社長
"	金	榮	雨	韓国生糸輸出組合理事長
"	金	鉉	基	大韓商工会議所専務理事
"	金	昭	雄	大韓ガラス工業専務理事
"	姜	元	明	太平洋化学工業専務理事
"	羅	翼	鎮	東亜貿易社長
"	南	相	水	南榮産業社長
"	朴	興	植	和信産業社長
"	朴	東	奎	韓国開発リース社長
"	朴	鍾	植	韓国化纖協會会長
"	朴	昌	源	裕信高速観光社長
"	朴	健	碩	汎洋専用船社長
"	朴	鍾	冕	三養社副社長
"	徐	載	軾	釜山銀行銀行長
"	薛	元	植	大韓紡織社長
"	沈	相	俊	濟東産業社長
"	吳	範	植	韓国貿易協會常勤副会長
"	吳	相	奉	三廢物産社長
"	元	容	爽	惠仁重機社長
"	劉	彰	順	ロッテ製菓会長
"	李	元	淳	韓国海鉉開発社長
"	李	庭	林	大韓船舶社長
"	李	源	千	韓国ナイロン会長
"	李	元	榮	大韓蚕糸会会長
"	張	致	赫	高麗合纖社長
"	鄭	周	永	現代建設会長
"	鄭	鍾	華	東一紡織社長
"	鄭	文	道	現代造船重工業社長



"	鄭	東	根	大韓塩業会長
"	趙	又	同	第一毛織工業会長
"	趙	錫	来	東洋ナイロン社長
"	朱	昌	均	日新製鋼社長
"	陳	鳳	鉉	雙竜洋灰工業社長
"	崔	泰	涉	韓国ガラス工業社長
"	崔	俊	圭	ソウル通商会長
"	崔	鍾	賢	鮮京合繊会長
"	崔	鎮	洙	東和船舶社長
"	河	相	勲	大韓貿易振興公社監事
幹 事	李	相	運	全国經濟人聯合会国際部長
"	辺	宇	鉉	大韓商工会議所国際部長
"	黄		敦	韓国貿易協会国際部長
"	金	贊	範	全国經濟人聯合会国際部次長
"	金	斗	永	大韓商工会議所産業調査課長
"	李	垌	鍵	韓国貿易協会海外市場課長

## 2. 日 程

### 第1日 6月11日（水）

11：20 日本代表団金浦空港着（JAL 951便）

12：30 国立墓地参拝（団長団）

12：40 宿所到着（朝鮮ホテル）

13：30 韓日経済委員会礼訪（団長団）

16：00 開会式（貿易会館）

1. 韓国代表団長あいさつ

2. 日本代表団長あいさつ

3. 祝 辞

副総理兼経済企画院長官

駐韓日本大使

4. 議長選出

5. 経過報告

6. 議題採択

7. 両国団員紹介

8. 講演（両側）

18：30 レセプション（迎賓館）

韓日・日韓経済委員会共催

### 第2日 6月12日（木）

9：30 合同会議

12：30 午 餐

14：00 会議継続

17：00 休 会

17：30 両側実務者会議

18：00 レセプション（大使公邸）駐韓日本大使主催

第3日 6月13日（金）

7：30 両側団長団会議

9：30 合同会議継続

1. 共同声明採択

2. 閉会式

10：20 記者会見

11：30 金浦空港発（JAL 952便）

<団長団表敬日程>

6月12日（木）

11：00 大統領閣下礼訪（青瓦台）

15：30 商工部長官礼訪

16：00 国務総理礼訪

17：00 副総理礼訪

17：30 財務部長官礼訪

### 3. 議 題

#### 1. 経 済 協 力

- (1) 最近の国際金融市場動向と新たな日・韓資本協力
- (2) 重化学工業開発育成のための日・韓両国間協力  
(特に機械工業開発促進のための具体的な方案)

#### 2. 産 業 技 術

- (1) 日・韓間分業関係の改善方向
- (2) 技術移転「センター」設立に関して
- (3) 技術協力促進のための制度改善問題

#### 3. 貿 易

- (1) 輸入制限措置緩和のための相互協力
- (2) 通商航海協定締結問題

#### 4. そ の 他

## 4. 祝 辞

副総理兼経済企画院長官 南 惠 祐

金容完委員長、植村甲午郎委員長、並びに韓日民間合同経済委員会両国側代表の皆様！

今度、第7回韓日民間合同経済委員会の開催に当り先ず私はこれまで、両国間の協力を増進するため御尽力下さいました両国の企業人の皆様に対し感謝と敬意を表する次第であります。

御承知の通り、1965年両国の国交正常化を契機と致しまして本格化した韓日間の経済協力は、引き続き拡大一路を辿りましたが特に去る数年間は国際経済の動向と周辺情勢が甚だ多事多端であったにもかかわらずお互いに紐帯を強化、発展させて来たものと思います。

このような協力関係の増進は、国民的理解を土台とする政府レベルでの相互協力がその中心としてなされたのが事実であります。これに対しての両国企業人皆様の御協力と支援、並びに共同利益のための民間レベルの相互協力が大きく寄与したということを特に強調したいのであります。

今度、韓日民間合同委員会の開催は色々の面からその意義が大なるものがあると考えられます。

第1に、インドシナの悲劇的な事態発生以後、急変する情勢のなかにアジア地域、特に東北アの安全保障問題が大きく浮き刻りにされて居り韓日間協力関係の重要性は再認識されているのであります。

第2には、1974年末頃以来、激動と混迷を繰り返している世界経済が今年に入り不況から脱しようとする気味が見え始めましたものの、資源、通貨、

交易等各部門においていまだにかなりの問題と困難を抱えているのみならず、これからの世界経済の発展のためには過去の体験を教訓と致しまして先進国と開発途上国とを問はず国際間の協力体制を一層築き上げなければならない時点であると思うのであります。

これと関連して私は資源波動と不況という経済的難局を克服された日本経済の底力に対し深い感銘を与えられました。

一方、資源が貧困である開発途上国の韓国は、おそらく最近の国際経済の与件の中で、もっとも大きな困難を味った国家の一つであります。海外インフレと国際収支の隘路に対応し国民的な力量を発揮する事に依って今やもっとも困難な時期を越え、安定成長の基盤を回復しつつある段階に入ったのであります。

このように、日本と韓国が世界的経済難局をうまく対応し得たのには、何よりも両国の企業人達の役割が大きかったのであり、このような自信と誇りに対する共感が、将来両国間経済協力の次元を高めるのに大きく寄与するであろうと確信するものであります。

敬愛する韓日企業人の皆様！

インドシナ事態と昨今の経済動向は、国際政治と世界経済の両面において、新しい秩序の再編成をもたらすことと思われます。

このような情勢変化は、韓日両国に如何なる影響を及ぼしているか、また両国間の協力体制、並びに関係を如何に定立させねばならないか、今度の会合を通じ、お互いに、膝をまじえてお話を交す機会がある事と思います。

そこで、韓日の指導的な企業人の皆様、両国の発展と両国民の生活向上により一層の貢献がなされるや理解と創意を以て協力されいろいろな懸案問題に対し一つ一つ着実な成果をあげますよう期待してやみません。

私は、この席上をかりて両国企業人の皆様方の共同の関心事と合意された問題等に対し韓国政府が最大の誠意をもってご支援を惜しまない事を改めて

ご約束申し上げたいと思います。

終りに韓日間経済協力の増進のため、韓日民間合同経済委員会の両側代表，並びに委員皆様のご労苦に対し敬意を表すると共にこの委員会が将来益々発展されることを衷心からお祈りする次第であります。

有難うございました。

1975年6月11日

在大韓民国日本国大使館 特命全權大使 西山 昭

今回ソウルで第7回めの日韓民間合同経済委員会が開催される運びとなり、両国経済界の指導的立場におられる皆様一堂に会して、民間ベースでの相互協力について意見を交換されることは大変結構なものと存じます。

韓国の工業化が進むにつれて日韓両国間の貿易、資源の交流は年々盛んになってまいりましたが、特に70年代に入って韓国が重化学工業に取り組む段階になりますと、両国の経済関係は切っても切れない状態になってくるものとみられます。

今回の会合では韓国の重化学工業推進のために必要な資本の調達、原資材の安定的供給、スムーズな技術導入、製品市場のための分業調整等が討議されると聞いておりますが、いずれも両国経済関係を密接かつ円滑にするためにおろそかにできない問題です。

石油危機以後、世界経済は変調をきたしており、海外依存の大きい日韓両国はその影響を強く受けていますが、このような難局を乗り切るには一国だけの力では不足であり、類似の問題を抱える国が一致協力して対処することが望ましく、また政府間での協力関係の強化とともに、民間の方々の連携が必要であります。

このような意味で今回の会合が総り多い成果をあげることを期待して祝辞と致します。



## 5. 日韓代表団団長あいさつ

### 金容完韓国代表団団長あいさつ

南恵祐副総理、植村団長、西山大使並びに日韓両国代表団の皆さま！

昨年、東京で開かれた第6回韓日民間経済委員会会議以来韓日両国は共に試練重なる1年を送り、今日第7回合同会議を開催するにあたりまして、私が開会の挨拶を述べさせていただくことを、まことに感慨深く思うものであります。

韓日両国は激しいインフレと世界的な不況にみまわれました。過去1年の間、資源の不足という共通の難題をかかえ、他国にはみられない困難を経てもきたものであります。

このようなむずかしい問題に対処し日本は経済界、政府、国民が一致協力して、賢明な政策と機動性のある対応によって、あらゆる難関を克服し物価安定、景気の回復に成功され、またも世界の称讃を受けたことは、まことに慶賀に堪えません。

わが韓国も、不況とインフレおよび国際収支面の対応策という政策の調整がいささか遅れた感はありますが、最近5月頃からは輸出の漸進的な伸びをきっかけに景気回復の見通しがなされ、すくなくとも今年の秋からは米、日両国の経済の好転と共に本格的な好景気回復をもたらすものと期待されております。

しかしながら、一方東北アジアの国際情勢は新たな緊張が台頭し、甚だ厳しい状況に置かれております。

特にインドシナ事態のあおりは、自由世界の断呼たる決意あってこそ、好

戦的な北韓政権の誤った暴挙を予防でき得るということを、痛切に感じさせるのであります。

韓国は、自由経済体制の優越性をもって彼等を圧倒し得る経済的力量の拡充と、国家的総和並びに国民的結束の強化にあらゆる努力を傾けておるのであります。

韓日両国間には、1年の間思わざる不幸な事態が起り、一時的とはいえ、とみに疎遠がちになった感がありました。

しかし両国経済界も政府間の努力により、事態は改善され、一層密接な協力、提携の方向に向いつつあることはご同慶に堪えません。

韓日両国の協力増進は、激変しつつある政治経済情勢にかんがみ、東北アジアの安全と繁栄の礎石となるものであり、アジア全体の安全と平和の維持に決定的な役割を果たすであろうことを強調したいと思います。

ついでには、いままで両国経済界が主な役目としてきた経済協力においても、単純なる経済的共同利益の追究という次元を越え、国民的理解と接触の増進を通じ東北アジアの安全に寄与するという新たな章の展開が期待されるものであります。

最近、韓国の経済界と国民は従来たえず改善されつつあった韓日両国間の貿易収支の不均衡が、石油ショック以来またもや拡大されつつあることに対し、注目されております。

自由経済体制の発展と繁栄は、自由貿易拡大を通じた、資源の最適活用とその要因を求めねばなりません。この際、姑息的な保護主義傾向の台頭は、共に警戒せねばならないものであり、自由貿易の拡大、発展こそ、先進国に荷わされた時代的使命であると考えるのであります。

最近、日本の一角で輸入規制の論議がなされたとの一部の報道があり、これは決して事実ではなからうと願うものでありますが、ここで両国経済界が共に深く考えなければならない課題であると思うのであります。

一方最近の韓国経済は、国際的資源波動を通じて、体得した貴重な経験を教訓とし、その間の成長実績を基に、経済自立能力を高めることと、産業構造の高度化に拍車を加えていることに対し、特にご留意されることをお願い致します。ついては両国間経済協力の内容が、従来の通商資本協力を一層強化することは勿論であります。韓国の重化学工業の建設を軸とする、構造高度化にも大きな比重を置かねばならないと思われます。

あわせてこのための資本、資金の協力チャンネルを拡げ、日本を通じオイルダラーの誘致、東京金融市場における円建て借款など、一層の多辺化が望まれるのであります。

韓日両国代表団の皆様！ 東北アジアをめぐる国際的緊張のたかまりにかんがみ、自由経済体制の守護とアジア地域安全保護に寄与するという高い次元においての両国経済界の努力が共同の繁栄をもたらすことを信じ、あわせて両国の国民的信頼と理解を深めるよう念願して止みません。

最後に、両国経済界が新たな協力の転機を求めるこの度の会議が、有終の美を挙げられるようお互いに誠意をもって臨まれることをお願いし、ご挨拶に代えたいと思います。

有難うございました。

## 植村甲午郎日本代表団団長あいさつ

御来賓の南恵祐副総理閣下並びに西山大使、また金容完団長をはじめ韓国代表団の皆様、このたび2年ぶりで訪れましたわれわれ日本代表団のために、このような手厚いお迎えと、行き届いた準備を頂き、本日よりの会議に臨むことを得ましてまことに感謝に耐えませんが、心からお礼を申し上げます。

この民間経済人による合同会議も数を重ねて今回で7回目であります。私自身この会議のために貴国をお訪ね致すのも4回目に当たります。ご列席の皆様方とはすっかりお馴染みとなりまして、すでに数十年来の知己のような感が致すのであります。国同士の関係も国交が正常化して今年で10年目ということではありますが、やはり至近の隣国、数千年に亘る交流の歴史という特殊な環境の重みがあって他の国との間とは違った深い親近感がすでに結ばれているように感ずるのであります。

さて、私共は毎年のこの会議を通じて、両国間の経済交流の増進、ひいては共存共栄の実をあげるための方策というものを産み出すために話し合っており、参りました。過去において、また現在においても貴国は第1次から第3次に及ぶ経済開発5カ年計画を実行され、その成果はすでに世界周知の事実であり、将来もまたこの計画を重ねられて1980年代における輝かしい結果を期待して努力を傾けられていると伺っております。

わが国も過去、高度経済成長を果すことによって国民生活の安定と向上をもたらしことを目標に国民は努力して参りました。最近、この高度成長のい

わゆる「ひずみ」というものが幾つかの面において現われ、加えて国際経済の大きな変動が伴って日本経済は新たな局面に立ったとみる向きもありますが、国の目標が国民生活の安定と向上、ひいては世界平和にも寄与するというところにあることは変りはなく、そのためには経済活動を高め、国民の活力を維持していかねばならないことは申すまでもありません。

日韓両国はその国情が近似しています。従って経済においてもその在り方、進み方というものはかなり似かよった面があるように思われます。ここ1、2年両国ともに国際経済環境の激変により不況の状態にあります。従って今回の会議においても、現在の状況下での両国経済関係という短期的な面と、経済計画に沿った長期的な面と二つの観点から検討が為されるものと存じておりますが、何れにしても両国間には交流の特殊性、国情の近似性というものが基調にあるということを念頭に置かざるを得ません。

幸いにして皆様とは年来の知己という間柄を籍り忌憚なく意見を交換して所期の目的を果すことが出来ればこの上ない喜びであります。

これを以ってご挨拶と致します。ありがとうございました。

## 6. 共 同 声 明

第7回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1975年6月11日から3日間ソウルで開催された。

金容完韓日経済委員長を団長とする韓国代表団と、植村甲午郎日韓経済委員長を団長とする日本代表団は、資本・技術及び貿易の各部門で、両国民間の協力を促進させる必要な措置を議題にして友好的な雰囲気の中で具体的検討と意見を交換した。

会議は激変する国際経済に処した両国の経済実情と見通しに対し相互説明し、日韓両国のより緊密な協力体制が、アジア安定の礎であるという共通した見解と理解を共にしたことに格別な意義があった。

会議は、オイルショックと国際不況にも拘らず、両国経済が機敏に適応力を発揮、安定と回復の時期に入ったことを相互に評価し、このような国際情勢の下で、日韓両国が賢明に対応し得る新たな次元で、協力関係を樹立することが緊要であることに意見をともにして、第7回合同会議が、この転換の契機になったことを認識し次のような諸事項に対し双方が積極的に協力することに合意した。

1. 最近の国際金融市場の動向と、新たな日韓資本協力に関し韓国側は、これまで日韓間で続けてきた各種資本協力の量と幅を一層拡大すべきことを説明し、特に資本協力チャンネルの多様化を計りあわせて、資本調達方式においても、円借款、円建て外債発行及びバンクローン等で、今後日本側の積極的な協力を要望した。

これに対し、日本側は東京国際資本市場の最近の動向を説明し、韓国側に資本調達の希望があることを理解し、その将来の実現方案につき関係機関が協力することを約した。

また、日本側は日本での資本調達のみでなく、欧米等の市場での調達についても協力する旨述べ、なお韓国の企業体が国際資本市場で資金調達が可能になるよう国際水準での環境作りを検討されるよう要望した。

2. 重化学工業開発育成のための日韓両国間の協力に関し、韓国側は麗川石油化学及び昌原機械工業団地をはじめ、各種重化学工業プロジェクトに日本が参加することを要請した。特に韓国の機械工業開発促進のため日韓間に専門家で構成した共同作業チームの設置を提案した。

これに対し、日本側は韓国の重化学工業開発計画に対する積極参加を表明すると同時に、韓国の機械工業開発の必要なことおよび両国提携の有利なことを十分に認識し、日韓間の資本及び技術提携分野の模索等具体的対策を作成するための日韓専門家で構成した「機械工業開発提携」共同作業チームの早急な設置に同意した。

3. 韓国側は両国間の分業関係が相互補完性を保ち得るものに転換しなければならないことを説明し、特にこれを改善発展させるため機械、鉄鋼、非鉄金属、造船、化学及び電子工業等の開発戦略部門に対する日本側の積極的な技術協力を要請した。

日本側はこれに対し全面的に賛成すると共に今後政府と民間の積極的な協力を通じて両国間の分業関係を相互補完的な体制に改善するよう努力することに同意した。

4. 韓国側は両国間の産業技術協力を促進するため技術協力の総合機構としての技術移転センターを設置、これを窓口として技術導入に関する相談、指導、斡旋及び合弁投資を促進させることを提議した。

日本側はこれに対しこの種の海外機構の実例につき説明すると共に政

府、民間の協力ベースに依ってその実現が可能であることを表明した。

同機構設置に伴う諸般事項は両側の事務局で具体的に協議推進することに合意した。

5. 日本側は、両国間の産業技術協力を一層促進するため、韓国が工業所有権の保護に関するパリ条約に加盟することを要請した。

これに対し韓国側は、この方向に即しすでに準備を整えている旨回答した。

6. 韓国側は、一時1対1.4にまで縮小した日韓両国間の貿易不均衡がオイルショック以来再び拡大傾向にあることに懸念を表明し、特に最近日本が韓国産の網燃糸、繊維製品、まぐろ等にあたに輸入規制の動きを始めたことは、事態の改善に逆行する結果をもたらし、長期的にみて、両国間貿易の拡大均衡を阻害する可能性の大きい事を指摘した。さらに、具体的な対策として、生糸に対する輸入規制の緩和、農水産物、合板、繊維製品等に対する関税の減免、特惠関税適用品目の拡大などを強く要請し、これら改善要望品目に関する詳細な資料を日本側に手交した。

これに対し日本側は、韓国側の指摘する状況があることを認識するとともに、日本は自由貿易を国是としており、これは今後とも不変であるものの、日本国内における石油危機後の特別な事情がある旨を述べ、かつかかる状況は過渡期のもので、いずれ韓国側の希望する方向で問題が解決するであろう旨述べるとともに、帰国後早急に日本政府ならびに関係機関等に韓国側の要請を伝える旨述べた。

7. 特に生糸の問題に関しては韓国側は74年8月以後日本が対韓輸入規模を国内産業保護と景気不況を理由に一律に5,000俵水準に大幅削減したこと



に対し強力に抗議し、これは韓国の生糸業界に致命的な打撃であるのみならず、もしこの輸入規制が、これ以上長期化する場合日本側も生糸需要に対する韓国内の安定した供給源を永久に喪失する結果になることを指摘した。

これに対し日本側は、韓国側の実情を十分に理解し日本の生糸輸入制限が本意でなく国内事情による一時的措置であることを説明した。なお、韓国側の要望は帰国後速かに政府等関係機関に伝えることを約した。

8. 両国間の社会、経済的関係をより一層安定かつ強固なものとするため、日本側は通商航海条約の締結を双方代表団が自国政府に引き続き働きかけるよう提議し、韓国側はこれに対し同意した。
9. 複数入国査証（マルティプルビザ）に関し、両国側は商用旅行手続きをより簡便にするため複数入国査証を両国政府で発行できるよう各々自国政府に建議することに合意した。
10. 第8回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1976年双方に適当な時期に日本国東京で開催することに合意した。
11. なお、韓国政府ならびに民間関係者による会議成功の為に示された好意ある理解について日本側は感謝の意を述べた。

1975年6月13日

日本側代表団団長 植村甲午郎

韓国側代表団団長 金 容 完

(付) 関税等における韓国の要望事項

(1) 関税引下げ要望品目

(単位: 1,000ドル)

品 名	現行日本税率			対日輸出実績	
	般	特	恵	73	74
ぶり(鮮魚及び冷凍、鹹魚)	15%			869	1,226
赤 に し(生きた物)	10%			2,059	2,169
赤 貝 ( * )	10%			7,750	6,523
いか(冷凍又は乾燥した物)	10%			5,025	6,354
の り	¥1.50/PC			9,614	429
寒 天	¥1.60/kg			1,982	2,987
い か(調製品)	15%			17,059	20,220
米 菓	35—40%			1,293	1,972
ベニア合板	20%			77,871	32,945
再生木材	15%			4,085	1,201
細幅織物	8—11%	2.4—5.6%		129	646
刺しゅう布	22.9%	11.2%		11,115	5,079
靴 下 類	8—12%	4—6%		17,036	30,357
下 着 類	11.2%	5.6%		15,447	21,439
外 衣 類(編み物)	14—16.8%	7—8.4%		36,723	29,879
男子用外衣類	14%	7%		72,543	86,172
女子及び幼児用外衣類	14%	7%		13,003	19,058
男子用下着	11.2%	5.6%		18,596	26,957
靴類(プラスチック及びゴム製)	10%			8,664	16,240
靴 類(革製)	27%	13.5%		11,124	26,191
絹 紡 糸	12%	6%		4,871	1,036

## (2) 加工原資材関税減免対象拡大要望品目

品名	関税率		対日輸出	
	現行	特恵	72	73
旅行用具	10—20	5—10	1,355	5,261
しぼり	20	10	45,163	6,493
男子下着	14	7	5,096	75,525
女子幼児外衣	14—16	7—8	2,030	3,236
セーター	14	7	8,597	36,653
靴類(プラスチック)	10		1,502	8,658
靴類(革製)	27	13.5	361	3,263
かつら	8	4	5,902	6,045
抵抗器	12		1,137	3,974
蓄電器	6		1,020	6,870
集積回路	12	6	3,517	6,007

## (3) 無税品目転換要望工産品

(単位：1,000ドル)

日本 税番	品名	日本税率		対日輸出実績	
		一般	特恵	73	74
5005	絹紡糸	12%	6%	4,871	1,036
5104-2	綿糸	2.8%及び¥20/kg	1.4%及び¥10/kg	20,979	30,150
5509-4	綿織物	¥152/m <sup>2</sup> 5.6%及び4.4%	2.8%及び2.2% +¥0.75/m <sup>2</sup>		
5810	刺しゅう布	22.4%	11.2%	11,115	5,079
6003	靴下類	8—12%	4—6%	17,036	30,357
6004	下着類	11.2%	5.6%	15,447	21,439
6005	外衣類(編み物)	14—16.8%	7—8.4%	36,723	29,879
6101-2	男子用外衣	14%	7%	72,543	86,172
6202-2	ベッドリネン	8%	4%	5,813	
6103	男子用下着	11.2%	5.6%	18,596	26,957
6402-2	靴類	10%	5%	11,124	26,191
6704	かつら	8%	4%	5,074	5,366
5905-3	漁網及び漁網糸	8%	4%	1,184	1,867
6102-2	女子及び幼児用外衣類	14%	7%	13,003	19,058

#### (4) シーリング限度額拡大要望品目

(単位: 1,000ドル)

日本 税番	品 名	日 本 税 率			対日輸出実績	
		一 般	特 恵		73	74
5005	絹 紡 糸	12%	6%		4,871	1,036
5505	綿 糸	2.8%及び¥20/kg	1.4%及び¥10/kg		20,979	30,150
6003	靴 下 類	8—12%	4—6%		17,036	30,357
6004	下 着 類	11.2%	5—6%		15,447	21,439
6005	外衣類(編み物)	14—16.8%	7—8.4%		36,723	29,879
6101	男子用外衣類	14%	7%		72,543	86,172
6103	男子用下着類	11.2%	5.6%		18,596	26,957
6402	靴 類(革製)	10%	5%		11,124	26,191
6704	か つ ら	8%	4%		5,074	5,366
8518	蓄 電 器	6%	F R E E		6,504	
8519-2	レ ジ ス タ ー	6%	"		5,752	
8521-2	シ リ コ ン T/R	6%	"		8,322	
9702	人 形	8%	4%		487	467
9703	玩 具	8%	4%		1,948	1,568

#### (5) ポジティブリスト追加要望農産物

日本税番	品 名	現 行 税 率	対日輸出実績	
			73	74
0301	鮮 魚 及 び 冷 凍 魚	5%	44,035	55,063
0303- 1	冷 凍 海 老	5%	4,930	4,958
0303- 2	冷 凍 い か	10%	1,789	6,056
0303- 2	乾 し い か	15%	2,388	1,402
0704	乾 し し い た け	15%	1,285	483
1207-12	白 蓼	5%	1,368	1,107
1203	の り	¥1.50/P C	9,734	429
1303- 3	寒 天	¥160/kg	1,982	2,782
1605- 2	い か(調製品)	15%	17,059	20,220
1903- 1	米 菓(あられ)	40—35%	1,293	1,972

(6) 特恵税率引下げ要望品目

日本税番	コード 番号	品名	日本税率		対日輸出実績	
			一般	特恵	73	74
2107-1	099082	人蔘製品(加糖)	35—30%	25—20%	5,535	
2107-2	099083	〃 (その他)				
1208-2	054873	ひじき	15%	10%	3,505	
0407-1	099001	うに	10%	7.5%	7,328	2,229

## 7. 講演

### 韓日経済協力の方角

亜細亜経済研究所 所長・経博 申 泰 煥

今日、韓日民間合同経済委員会の第7回会議にあたり私が一言申し上げる機会を得ましたことを光榮に思います。かえり見ますと、韓日両国は東北アジアにおいて地理的にもっともちかく隣接していますしそういうわけで歴史的に緊密な関係を結んで来たのであります。韓民族は、原始日本以来1860年代日本の民主革命の時期に至るまで千年間、文化的影響を与えて来たのであります。王仁博士の漢字教育に関する話とか、西日本古墳にあらわれた韓文化、李退溪先生思想の日本漢学界においての普及等がこれを証明していると思います。それから日本は、近代韓国に対して約半世紀の間、文化的影響をおよぼして来たのであります。したがって、終戦後1965年国交を再開するに当り、韓日両国の指導者達はもっと深く、もっと多くのことを考えるべきであったと思います。

その時文化的な交流がさきに来て両国民の間に深く根をはっていたふるい感情を洗い去る時間的余裕を持てばよかったと思います。ところが膨脹する日本の経済と、その経済交流を支配する経済主義が先におしよせて来たためにその間少くない摩擦を惹き起したと思います。もちろん現在も満足な状態ではありません。それは、韓国人の日本におけるように日本人の韓国におけるエコノミック、ビヘイビアに対する批判から解ると思います。

それにもかかわらず、国交再開後、日本の対韓経済協力はそれが政府ベースであれ民間ベースのものであれ、開発途上にある韓国経済に対し大きく寄与してきたのは事実であります。

最近になりました韓日間の貿易量はおおきく伸びてきており日本の対韓投資なり、技術供与等もいろいろな形式で急速に増加するにつれてお互いに利益するところ大きなものがあると思います。

御承知の通り、韓国は1960年代においておどろくべき経済発展をなしとげたのであります。国連が同期間中を通じて設定した目標成長率は5%でありE S C A F E地域国家の平均成長率は4.9%に過ぎないが、韓国だけがその目標成長率の2倍にちかい9.2%の発展を見せ全世界の発展途上国の中で第一の優位を占めたのであります。ところがわれわれが1960年代に外資導入と輸出伸長で達成した高度成長の後にいろいろな問題があらわれたのであります。

1972年のGNP成長率は7.1%という最近まれに見る不振状態を記録しました。そのような病弊を取り除くため第3次経済開発5カ年計画では安定成長を第一に年平均成長率を今までより低い8.6%に設定したのであります。ところが1973年に入りますとアメリカドルの切り下げ日本円の切り上げ等があった結果、日本とアメリカの対韓購入は52%の急増を示し、韓国の輸出産業は52%内需産業は29%の著しい伸張率を示したのであります。それで1973年の経済成長率は16.5%を記録し、経済計画当局は1981年に1人当り国民所得1,000ドル、輸出100億ドルという大体现在の2倍にあたる成長水準を設定するようになったのであります。ところが石油危機にぶつかり輸入インフレは前からの開発インフレとかさなり国内物価体系は崩れ、それに追いかけて来た世界的不況はさらに、国内経済の一般的沈滞現象をもたらしたのであります。それで1974年の物価指教は（卸し売り基準で）44.6%という高い上昇を示しましたがその中で海外要因は37.2%でありました。それにもかかわらず成長率は8.2%の記録を見せました。それは実におどろくべきことだと思います。

その間、物価体系の調節と企業経営の再整理を通じて最近では相互の安定

性を回復しましたところえ世界景気も、年央から上昇勢を示しはじめ次第にもとのペースにもどって来るのではないかと思います。

韓国経済の近況を申し上げますと同時にここで若干韓国工業化の過程を考察して見ることにします。いままでの韓国の工業化の過程は初期においては優秀な外国商品を輸入して使い、その需要が十分に増えますと外国技術を導入して国内生産をやり、輸入代替にもっていったのであります。このようにして量産化が出来るようになりコストが国際価格水準に来ますと（そうでない場合においては各種の政府補助手段を利用して輸出をおこなうようになります）、こういう経路を通じて50年代から60年代に亘る、約20年間に繊維工業製品を中心とする輸入代替工業を推進して、その体系を完成したのであります。そして1963年より画期的な輸出の拡大をもたらすようになりました。一方、その間の韓国の輸出構造を見ますと、1959年の工業製品の比率は総輸出額の中で17%、63年には51.7%であり、1976年第3次経済開発5カ年計画の完成の年には90.4%になることになっております。ところが工業製品の大部分は繊維製品、合板、かつら、布靴等の労働集約的軽工業製品でありました。しかし1970年代に入りながらセメント、肥料、鉄鋼、船舶等の重化学工業製品の輸出がはじまり1976年にはその比率が全体の33%になるということであります。

以上韓国経済のその間の進路を要約致しましたが韓国は日本と同じく資源に乏しい国でありまして知識の生産力化は勿論の事、それに依る加工貿易立国が唯一の道であると信ずるのであります。我々は軽工業を中心とする輸入代替産業の完成と共に、輸出市場開拓並びに輸出拡大を期する外何ものものないとして、専ら各種輸出奨励策と併行して貿易第一主義を取った結果、ひとまず成功を取めたのであります。1960年当時は3,000万ドルに過ぎなかった輸出額が1974年に至っては46億ドルを上回り、結局150倍の急速な増加を期する事が出来たのであります。



然し乍らその間難題がないわけではありません。

工業化が急速に進展した反面に、農業部門においては、相対的に落伍を免れる事が出来ませんでした。元来、農業国であった韓国は昨年度において、8億ドル程度の糧穀を輸入せざるを得なかったのであります。

昨今における韓国の経済規模としてはあまりにも大きい負担であります。

それ故“セマウル”運動を通じまして都市と農村間の格差をなくし、農業生産を刺激するためあらゆる政策を施すに致ったのであります。これは相当の時間を要する問題ですが現在我々が抱えている産業成長におけるの不均衡な過速状態を防ぎ、産業間のバランスのとれた成長を計画している訳であります。

我々は1980年に向って大なる希望を持ち努力を重ねておる実情ですがオイル・ショック以後世界経済の複雑且つ不安な問題等が我々を脅やかしています。これは勿論韓国に限ったことではありませんがまだまだ数多い弱点を持っている韓国経済としてはたえきれない打撃を受けているわけです。

主軸国家の慢性的な国際収支均衡はドル切下並びに金兌換停止をもたらしたその間世界経済を安定させてまたブレトンウッズ体制の根幹でありますIMFの国際通貨秩序を破壊しGATTの通商秩序と貿易理想に一大混乱をもたらしました。

それから先進工業国の経済規模の過大な増大と後進国の経済成長、特に工業化は結局世界的な資源不足現象を招き、同時に資源保有国の資源主権主張並びに新しい海洋法主張は国際資源カルテルへの動きを刺激しております。

特に世界人口の増加は食糧不足を益々深刻化しています。のみならず多国籍企業の国際金融市場における強勢通貨を追求する攪乱作用はIMFをして金自由化を採択せざるを得なくしました。同時に何よりも石油危機は非産油工業国に対して、国際収支面における極度の悪化を招かせその高価な石油価格引上げのためインフレの促進と共に不況へと拍車を加えた結果になった

のであります。

アラブ諸国の石油ドルは国際通貨機構の還流よりも第3世界に供与され、結局元来の南北問題が新しい局面を見せ始めたということはご承知の通りであります。

それで世界経済は著しい体制変動を余儀なくされております。その結果世界貿易の伸張率は低下し、GATT精神に違背する事になり、また、先進工業国においてもこれに対応して輸入制限等保護主義を採択せざるを得ない傾向に陥った訳であります。

特に我々は注意深く昨今の日本の動向を注視致しております。日本の輸入縮小動向は不況に伴う経済活動の沈滞がもたらしたものであることは事実であります。これが当分間持続する場合を憂慮の日で見ているわけです。

かくの如き日本の萎縮現象は韓国を始めとして周辺国家、特に、日本に対し貿易依存度が高い国家の場合はその影響が非常に大きい。これからの摩擦は加重する事と予想されます。その実、開発途上国の軽工業製品だとか、原資材に対する日本の輸入減縮と日本の輸出ドライブは韓国を始めとして東南亜各国の対日貿易収支を急激に悪化させております。それ故、かくの如き国家が相当深刻なる困難に陥っているためそれらの国なりに平価切下とか、輸入制限措置等の方法によって、これに対抗している実情であります。

このような保護貿易措置は日本がもっともきらいことですがそれにもかかわらず日本自体でかくの如き対応措置を自ら取っているのに問題がある訳であります。日本が一日も早く景気を回復し、輸入貿易を拡大しない限り近隣国家の窮乏化は益々深刻の度を高める事になりましょう。結局経済大国である日本の国際的責任は免れ得ないと思います。

ここで特につけ加えたい事があります。それは即ち我々は労働集約的な工業製品に有利な市場を開拓しなければならない立場にあるわけですが、日本の如き先進工業国がいまだに労働集約的な大部分の工業を握り欧米その他の

市場に対してやすく売る輸出競争を敢行しているため韓国の工業化は速度の面において相当の影響を受けている点であります。

労働集約的な工業においては労働生産性において格別なる差がないのにもかかわらず賃金は日本の3分の1または4分の1しかならないものが多いという事であります。それ故に日本は門戸を広く開け放し、技術トランスファ等を促進する事は勿論の事水平分業により韓国の工業化を促進させる時期が到来したと確信する次第であります。

韓日間の水平分業の可能性に対してより詳細に述べたいと思います。

韓国の消費財工業は大体整備されておりますのでこれからの問題は技術集約化、ないし知識集約化を図る事によって高い付加価値を実現させる努力だけが残っております。そして必要な原資材または機械設備等今まで輸入だけに依存していた物がある程度国内生産に代える事であります。

その間我々は中間生産財の供給を受けるに当りいろいろ不利な条件を受け入れなければならなかったのであります。

我々が計画している韓国工業の重化学工業化はそのためであったといっても過言ではありません。しかし韓国工業の第2段階としての重化学工業を建設する事については教多い問題があるわけです。その第一の問題は、規模の経済が出来なければならない事であります。重化学工業は一般的に龍大な資本設備を必要とする装置産業が多く、その国際競争力のため、国際経済単位を必要とする点であります。それで当分間は市場問題のため、低操業に陥りやすいばかりでなく、高度の技術と多量の原資材を輸入しなければならない結果を招く事になりましょう。

このように原料多消費とか公害多発も問題になりますが何よりも重要な事は市場確保の問題に帰着する訳であります。重化学工業は漸進的な拡大よりも飛躍的拡大を切実に要求するものでありますのでこれからは特に市場問題が重且つ大であるという事です。

韓国産業の特徴と申しますと下から除々に成長したと云うよりも海外から短い時間の間に移植されたものが多いと云う点であります。そのため国内関連産業が比較的に発達していないため国内消費は多くないのは当然の結果といえましょう。またそれ以外にも技術者、技能工または情報網等、重化学工業を維持するために必要な外部経済面において非常な不足を痛感しています。我々の考えでは韓国の重化学工業を成功させるためには日本の協力がなによりも重要であると思うのであります。

特に先程も述べました通り、水平的分業を通じてあたかもECで見るように、ある程度の経済統合が必要ではないかという事であります。

即ち国際間の補完的生産とか各国産業の特化を通じた国際的調整などがなければならないということです。

過去、消費財工業においての苦い経験を再び繰返す事は絶対にあり得ないからです。

この問題を日本経済の構造変化に照らしてもう少し論じて見たいと思います。日本において石油危機がはじまった時期は、戦後大規模の輸出超過と国際収支好転をもたらした時期であったと思います。それ故貿易制限もほとんど自由化され、また資本移動さえ自由化された時期であったのです。然しOPEC側の石油価格大幅引上のため経常収支は再び赤字にもどった訳であります。幸いに今年に入りようやく改善のきざしが見え始めましたがこの時期を契機として日本は石油危機はもちろんのこと各種原資材、食糧等を海外から獲得する事がだんだんむずかしくなることが予想されます故この際産業構造を改編しなければならないという論議が益々高まっているようであります。

日本は1900年前後に繊維工業を中心とする工業体系を、樹立し、1930年代に至ってはこれを重化学工業体系に変えたのであります。

然し乍ら第3段階においては日本は重化学工業から知識集約な産業に移ら

なければならないと思います。その理由としては日本の重化学工業は現在以上立地の余地がないという事とそれから原料と燃料を多く消費する日本重化学工業に対してその供給が益々困難であるという事これにつけ加えて公害の増大が緊急な問題として登場した事等を挙げる事が出来ます。それ故、日本はやむを得ず中間生産財の生産を一部隣接国家に譲らなければならない段階に至ったという結論になります。尚もう一つの問題は日本側の高い賃金が産業をますます圧迫している点です。

繊維産業の如き労働集約的な産業は賃金の上昇に依り、収支が益々悪化する実情であるばかりでなく開発途上国の成長に依り文字通りの影響を受けている関係上この点から見ましても何か新しい転換が切実に要請されていると思います。この点から見ましても日本の産業は知識産業型に向っての転換を図らなければならない十分な理由があると思います。

もし、このような日本産業構造の変化があるとすれば、事実今も進行中ですが対外経済関係において如何なる問題がおこるであろうかを一応考えて見る必要があると思います。

日本は、これから省資源、環境保全のため高度加工の技術集約的または知識集約的産業を展開させると同時に加工度が低く付加価値が低い産業部門は賃金の安い隣接開発途上国に譲り自身は専ら技術水準を益々高め高度加工と高付加価値製品の生産を目標に拍車をかけるであろう事は何よりも明らかであります。尚、日本の中間生産財生産の比重は低くなるであろう事も十分に予想されます。重化学工業段階においては一次加工品の比率が高いわけですがそれを資源保有国または豊富な良質の労働力を保有している隣接国に国際分業という面で立地を発見しなければならないと思います。そのため日本は中間財海外生産のためより多くの海外投資をすることになりましょう

かくの如く日本の産業構造変動の必然性に鑑み韓日経済協力に関して次のように考えています。

先ず日本の中間財需要のための海外投資立地において韓国と協力をしなければならぬという点です。勿論資源保有国をひとまず考えることでしょうがどの国家よりも近く隣接し豊富な良質の労働力を保有している韓国こそ適切なパートナーであると思うのです。

勿論一部では今尚構造変化を否認する見解を持っておるようではありますが過去の如き国際的垂直分業の時代はもはや過ぎ去り水平分業の時代に移りつつあります。

開発途上国の工業化が進展している事に対し必要以上の懸念は不必要でしょう。日本工業の海外進出は上述の意味で、急速に展開されると思います故に日本はこの際パートナー国の要求を尊重し譲るべき事は一日も早く譲る事によって国際分業体制の確立を図り同時に共存共栄を図るべきであると思います。

日本は水平分業を品目別に検討して如何なる商品を日本は持つべきかを定める事が必要であると思います。低級であり且つ労働集約的な繊維製品は海外でこれを作らせて輸入しそのかわり高級製品を作って輸出したりまたは部分品を輸出して海外で組立てその完成品を輸入する等水平分業は既に数多くの実例をもっているわけです。勿論重化学工業においての中間財生産に際してもこのような水平分業は可能であります。多数の隣接国家の特定産業を内容的に特化させることが出来ると思います。

かくの如く単純な資金の支援とか技術の供与でなく一歩進んで産業間の水平分業を細かに検討しまたは組織化する事によって隣接開発途上国を実質的に援助する事こそ日本のニーズをより一層充足させる道であると同時に開発途上国の工業発展を相互不可分の関係を維持しながら助ける結果になるものであると確信致します。

前にも述べた通り日本は隣接国家の工業発展を心配する必要はありません。隣接国が工業化し経済水準が日本と同じ水準まで向上する事は日本自身

の利益であるという事は古典理論であります。

日本経済はこうなる事によってより一層安定をもたらしました政治的にも不安を解消させる事が出来ると思います。

我々はヨーロッパ諸国においてECによる経済統合に次元の高い理想を発見しますが吾々もそのような理想を促進させる基盤を逐次築きあげる必要があるのではないのでしょうか。

韓国は教育文化水準の面において既に後進国ではありません。韓国動乱後の“ベビーブーム”の時期に生まれた“ベビー”達は最早経済活動人口として登場しました彼等は良く教育されています。彼等は立派な青年として各自確固たる目標を持っております。韓国は若い国家であります。韓国は今後30年間は優秀な労働力供給に問題はありません。資源の乏しい韓国は知識の生産力化という夢の実現を目指して前進しております。

韓国は人口密度が非常に高いといわれておりますがそれは国土の約20プロ未満のところに集中しているわけでありましてまた開発“フロンティア”を保有しています。ただ国が南北に分断されている関係上多少の問題はありますけれども隣接の経済大国たる日本が先程幾度も繰返しました水平分業の実践により地域的发展理想を実現させれば多少の欠点は問題ではないと確信する次第であります。

# 日本経済の展望

丸紅株式会社 専務取締役 伊 藤 宏

石油ショック後、世界経済は産油国を除き、国際収支の大幅赤字、平時としては未曾有のインフレ、1930年代の大不況を思い出させるほどの著しい景気後退に見舞われました。これら三つの問題を同時に解決することは、極めて困難であり、いわゆるトリレンマの状態に悩まされてきました。今年に入って、一部の国で漸く明るさがみられるようになりましたがその前途は決して楽観を許さないように思われます。

日本経済も、去年は多くの困難に直面しましたが、国際収支とインフレの問題については、なんとか克服できる見通しになりました。

特に、国際収支は、昨年度初めには石油代金の支払いが年度間で前年度の87億ドルから200億ドルにふくれあがるとみられ、非常に悲観視されていました。

しかし、世界的な基礎物資の需給逼迫や輸出価格の大幅上昇などから、前年度比47%増の573億ドルと輸出は急増しました。反面、輸入は原油を除くと国内景気の著しい後退から原材料を中心に伸び悩み、全体でも前年度比40%増の532億ドルと予想外の低い水準にとどまりました。この結果、1974年度の貿易収支は年度後半にかけて急テンポで回復に向い、41億ドルの黒字になり、総合収支では34億ドルの赤字にとどまりました。

インフレも、昨年度前半は前年同期比でみて、卸売物価は30%、消費者物価は25%程度の上昇という、いわば狂乱状態にありました。しかし、財政、金融面からのきびしい総需要抑制策の効果が浸透するに伴い、年度後半には急速に鎮静化に向いました。この4月は前年同月比でみて、卸売物価は4.3%、消費者物価は13.4%の上昇にとどまるほどになっています。



このように、国際収支とインフレの問題については、日本は西ドイツと並んで、その克服に成功しつつあるといえましょう。これは、日本の高度成長を支えた大きな要因とみられている経済面での類い稀な適応能力、あるいは転換能力が、今なお健在であることを示すものといえましょう。この点については、かつての高度成長に対して捧げられた讃辞と同様の評価が国際的にも与えられておりますことは、御承知の通りであります。

しかし、国際収支とインフレの問題を克服するために、財政金融の両面から、これまでになくさびしい総需要抑制策がとられた結果、経済活動は極端に停滞してしまいました。

個人消費をみますと、不況による収入の伸び悩みと物価の上昇から、実質所得が伸びず、消費者は支出を切詰めざるをえませんでした。また、不況の深刻化によって、消費者は先行き生活上の不安感を抱き、極めて慎重な購買態度をとるようになっていきます。日本の場合、物価上昇が激しい時には消費性向は横ばいないし若干上昇するのが過去の状況だったのですが、最近の消費性向は逆に大幅に低下しているのです。このようなことから、個人消費は昨年来低迷を続けてきましたが、今年春闘での賃上げ率が昨年の半分以上という低水準になったため、物価がさらに鎮静化に向ったとしても、当面個人消費の盛り上りは大して期待できません。

設備投資は、企業収益の悪化、資金手当て難、需給ギャップの拡大、中長期的にみた日本経済の見通し難などから、経営者の投資マインドが極度に冷却化したため、公害防止投資以外は非常に停滞しました。最近、金融緩和もあって設備資金の手当てはかなり容易になりましたが、操業率は全産業平均で76%という低水準に依然とどまっていることもあって、経営者は依然消極的な投資態度をとっています。事実、設備投資の先行指標である機械受注や建設受注は今なお低水準で推移しています。今年度の設備投資計画をみても、鉄鋼、石油化学、電力など以外の産業は設備投資に消極的な姿勢をみせ

ています。

住宅投資は、資材の高騰による住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇などから、住宅取得が困難となったため、非常に落ち込みました。昨年の住宅着工戸数は、131万戸と、一昨年に比べ81%も減少したのです。

輸出は先に述べたように、昨年度は確かに高い伸びを示しました。しかし、年度間の動きをみると、昨年秋頃までは前年比6割以上も伸びたものの、今年に入って伸び率は急速に鈍化し、4月は前年同月比13%、5月は遂に前年水準を下回ったようです。商品別では、鉄鋼、化学品、地域別ではアメリカ、東南アジア向けの伸び率鈍化が顕著です。このような輸出の鈍化は、世界不況の長期化により、輸出価格が低下し、また基礎資材に対する需要が急速に落ち込んできたために生じたものです。

このような需要の停滞により、生産活動は低迷を続けました。昨年度の実質国民総生産は前年度比0.6%のマイナスになりました。過去10数年、10%前後の高度成長を続けてきた日本にとって、このマイナス成長がどんなに困難な状況を示すものか、御理解頂けるものと考えます。

企業や労働者は、不況により種々の痛手を受けたのです。

特に企業の収益は、この3月期も昨年9月期比、経常利益で29%の減益と、3期連続減益となりました。これは、需要が極端に停滞したため、石油など原燃料価格や賃金の大幅上昇によるコスト・アップを企業が吸収しきれなかったことが原因であることはいうまでもありませんが、それにもまして、金利の上昇による金利負担の過重が大きな重荷になっています。

完全失業者は、4月には98万人、完全失業率は1.9%となっています。つい、1、2年前には労働力不足が大問題になっていたことが嘘のような気がします。この雇用状況の悪化は、企業倒産の続出や生産活動の停滞によってもたらされたものです。最近、やや改善の兆しが見えてきましたが、労働情勢が依然深刻であることはわかりありません。いわば20年来の大不況下にあ

たるが、日本経済の現状であろうかと存じます。

それでは、今後の日本経済の見通しについてふれてみたいと思います。

政府は年初来、中小企業に対する融資の増大、公共事業の促進などを主体とする不況対策を1次、2次と実施し、4月には1昨年末以来9%に据え置かれていた公定歩合を0.5%引き下げました。しかし、今回の不況はこれまでになく深刻なものであるために、景気浮揚策としては不十分で、先に述べたように各需要項目は依然低迷を続けています。

先週の7日に、公定歩合はさらに0.5%引き下げられ8%になりました。しかし、この金利水準でも海外諸国に比べるとなお高く企業の金利負担は過重であります。また、中旬以降、公共事業の促進を中心とした第3次不況対策が打ち出される見込みですが、その景気浮揚効果について疑問視する向きが多いようです。

日本経済は、早急に強力な景気刺激策が要請される状況下にあるにもかかわらず、政府の景気対策が及び腰であるのは次のような理由があるからです。

第1は物価再騰の懸念です。卸売物価は今年に入り弱含みに推移していますが、これはコストアップにもかかわらず、需要の極端な不振によって、製品価格の引き上げが抑えられているためです。企業の収益状況は、これまでになく悪化していますので、今後需要が回復してくるに伴って、企業は製品価格を引き上げることにまいしょう。

また、サービス料金の上昇もあって、消費者物価は3月以降、上昇テンポが若干早まっています。今後も種々の公共料金の値上げが日白押しに並んでいますので、消費者物価の先行きは予断を許しません。

物価安定を重視する限りは、政府は景気刺激に慎重にならざるをえないのです。

第2は財政上の問題です。不況の長期化から、今年度予算では、1割程度

の歳入欠陥が生ずるとみられています。このような状況下で景気刺激のために財政支出を大幅に拡大することは困難です。赤字国債の発行が考えられていますが、赤字国債の大量発行はインフレにつながるという考えも根強く、その発行規模にも自ずから限度があります。

今後、さらに公定歩合の引き上げを含めた景気刺激策が打ち出されると予想されますが物価再騰懸念、歳入欠陥が足枷となるため、強力な景気刺激はなかなかとれないのです。

こうした政策を前提に、今後の需要の動きをみると、日本経済の最終需要の約半分を占める個人消費、景気刺激の効果の大きい民間設備投資ともに急速な回復は望み薄です。住宅投資は金利の低下、ローンの拡大などにより、かなり回復すると予想されますが、過去の回復時の伸びにはとても及ばないと思われます。政府投資は、かなり期待されていますが資金が出されて実需に、結び付くまでには、かなりのタイム・ラグがあることを考えますと、その効果が本格的に出てくるには暫く時間がかかりそうです。

輸出は、過去の不況期においては、景気回復の起爆剤として大いに貢献しましたが、今回の場合はどうも期待が持てません。世界景気の回復が遅れそうのためです。現に、先行指標として重視されております14商社の輸出成約は、4月に前年同月を約20%下回るような状態で、当面、輸出は低迷状態が続くと思われます。年度間で見ましても、おそらく10%をわずかに上回る程度の伸びにすぎないと思います。

このような内外の需要動向を考えますと、長い不況から漸く脱出口を見出したかにみえる日本経済は、日本の梅雨時の天候と同様に雨雲が低迷しており、容易に景気の上昇は見込めないものと考えざるをえません。日本経済が本格的な上昇軌道に乗るのは、来年度以降になると思われます。

政府見通しでは、今年度の実質経済成長率は4.3%となっていますが、2～3%程度にとどまる可能性が強いと思います。

最後に、日本の今後の経済運営上の基本政策について若干述べてみたいと思います。

世界経済は、資源、エネルギーの制約、国際通貨不安の頻発など新しい環境の下で、波乱含みの低成長時代に入ったと思われます。

こうした中で、日本経済もかつてのような高度成長は望むべくもなく、安定成長へ軌道修正を行なわなければなりません。現在は、その調整期であり、種々の困難が生じております。

そのうちの一つに、大幅賃上げによるコスト・アップインフレの問題があります。

今年春闘では、労働需給の大幅緩和や企業の支払い能力の低下という環境の下で、前年の半分の賃金上昇率にとどまりましたが、この水準とて、生産性の上昇率が、ほぼゼロの経済の下では、大きなコスト・アップ要因となることは先に述べた通りです。来年以降も、生産性の上昇率を大きく上回る賃上げが行なわれますならば、コスト・プッシュインフレが定着化することは間違いありません。そうなりますと、日本経済にスタグフレーションが定着する恐れが出てきますし、国際競争力の低下という問題も起こり、安定成長への発航がスムーズに行なわれなくなります。政府が慎重な政策運営を行なうと同時に、経営者と労働者が良識ある行動をとることが極めて重要となっています。

安定成長経済の構図については、現在、政府内部で種々の角度から検討されています。

産業構造は、資源、エネルギー制約時代に適応した知識・技術集約型・資源・エネルギー節約型を指向することになるとみられています。一方で、福祉充実が時代の要請になってきていますので、その面への配慮も必要です。社会資本の充実、環境の保全、産業の地方分散などを考慮した政策運営が行なわれねばなりません。

一方、日本経済の巨大化に伴い、国際的な面でも一層慎重な政策運営が必要になってきております。

最近、日本経済の景気後退が著しいため、とくに東南アジア諸国からの輸入が停滞しており、「日本は自国の物価安定や国際収支の改善のみを考えており、不況を輸出している。」といったいわゆる近隣窮乏化政策に対する批判の声が大きくなりつつあります。このため、東南アジアからの輸入促進策の一つとして、1次産品の備品の備蓄構想が検討されておりますが、不況により産業界は多くの在庫を抱えておりますので、中々、一筋縄では実現しそうもありません。

この問題を解決するには、わが国の景気を急速に回復させることが何よりも先決であろうかと考えます。東南アジア諸国の外貨事情が改善し、景気が回復すれば、日本からの輸出も増えることになり、両地域の経済は一層発展していくことができます。このように、輸出の安定的な発展のためにも、近隣諸国の事情を十分考慮した上で、慎重な経済運営を行なう必要が益々強まっています。

また、食糧や工業原燃料の大半を海外に依存している日本にとって、資源の安定確保は、資源をめぐる情勢が緊迫化している時代だけに、極めて、重要な政策課題となっています。経済協力、技術協力を通じ、各国と友好的な関係を築くことが益々必要となっています。

このような内外の多くの要請に応えるためには、安定成長が低成長を意味するものであっては困ります。韓国の場合も同様であると思いますが、資源に乏しい国が成長を求めずして、福祉面だけを追求することは不可能であると信じます。また、産業構造の転換や海外援助を行なうにも、適度な成長が必要と思われます。適度な成長があつて初めて、内外の諸問題を克服でき、国民生活の安定と向上を計っていくことができると存じます。

今後、日本経済は善隣友好を旨とし、内外で慎重な政策を行なえば、われ

われの英知と勤勉さによって、必ずや現在の苦境を脱し新たなる飛躍への基盤を作り、豊かでゆとりのある社会を建設していくことができるものと確信しております。

## 8. 参 考 資 料

### I 韓国主要経済統計

(表1) 主 要 経 済 指 標

	単 位	1972	1973	1974
G N P 成 長 率①	%	7.0	16.5	8.2
鉱 業	"	15.0	30.4	15.7
(製 造 業)	"	(15.7)	(30.9)	(16.1)
社会間接資本及びその他 サービス	"	5.8	14.7	4.1
固 定 投 資 増 加 率①	"	- 3.2	29.2	7.5
総 消 費 増 加 率①	"	6.7	7.9	6.8
国 内 信 用 増 加 率②	"	30.4	31.2	53.8
通 貨 増 加 率②	"	45.1	40.6	29.5
一 般 財 政 収 支③	10億ウォン	-57.5	28.8	10.7
総 財 政 収 支	"	-87.3	-25.9	- 131.4
経 常 収 支④	100万ドル	371.2	- 308.8	- 1,839.2
輸 出	"	1,675.9	3,270.8	4,536.6
輸 入	"	2,250.4	3,837.3	6,240.7
外 貨 保 有 額	"	693.8	1,034.2	1,049.3
卸 売 物 価 上 昇 率②	%	8.5	15.1	44.6

注：①1970年不変市場価格基準（1974年は暫定値）

②前年末比増加率

③73年までは決算基準、74年は最終予算歴年基準

④国際収支基準（1974年は暫定値）

（資料）（表1）から（表10）まで韓国銀行74年年次報告



(表2)

国 際 収 支 要 約 表

単位：100万ドル

	1973	P) 1974	増 減	
			金 額	%
A 経 常 収 支	- 308.8	- 1,839.2	- 1,530.4	
1. 輸 出 (F. O. B)	3,271.3	4,536.6	1,265.3	38.7
2. 輸 入 (F. O. B)	3,837.3	6,240.7	2,403.4	62.6
貿 易 収 支	- 566.0	- 1,704.1	- 1,138.1	
3. 貿 易 外 受 入	849.4	850.5	1.1	
4. 貿 易 外 支 払	782.3	1,218.3	436.0	
貿 易 外 収 支	67.1	- 367.8	- 434.9	
5. 移 転 取 引 (純)	190.1	232.7	42.6	
B 長 期 資 本 収 支	654.7	981.0	326.3	
6. 借 款 及 び 投 資 (純)	594.8	718.7	123.9	20.8
7. そ の 他	59.9	262.3	202.4	
C 基 礎 収 支 (A+B)	345.9	- 858.2	- 1,204.1	
D 短 期 資 本 収 支	84.0	- 75.5	- 159.5	
E 誤 差 及 び 漏 落	18.8	- 145.3		
F 総 合 収 支 (C+E)	448.7	- 1,079.0	- 1,527.7	
G 金 融 勘 定	- 448.7	1,079.0	1,527.7	
8. 負 債	- 95.0	1,064.3		
9. 資 産	353.7	- 14.7		
外 貨 保 有 額 増 減	340.4	15.1		
外 貨 保 有 額	1,034.2	1,049.3		

(表3)

## 国 別 輸 出

単位：100万ドル

	1972		1973		1974	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
ア ジ ア 州	591.0	36.4	1,572.8	48.8	1,892.0	42.4
(日 本)	(407.9)	(25.1)	(1,241.5)	(38.5)	(1,380.2)	(30.9)
(中 東)	(19.6)	(1.2)	(44.3)	(1.4)	(125.5)	(2.8)
ヨ ー ロ ッ パ 州	164.9	10.2	381.1	11.8	617.0	13.8
北 米 州	827.1	50.9	1,174.2	36.4	1,694.8	38.0
(米 国)	(759.0)	(46.7)	(1,021.2)	(31.6)	(1,492.2)	(33.5)
南 米 州	4.0	0.3	26.1	0.8	49.2	1.1
ア フ リ カ 州	19.9	1.2	32.1	1.0	89.2	2.0
大 洋 州	15.0	0.9	34.1	1.1	85.1	1.9
そ の 他	2.2	0.1	4.6	0.1	33.1	0.8
計	1,624.1	100.0	3,225.0	100.0	4,460.4	100.0

(表4)

## 国 別 輸 入

単位：100万ドル

	1972		1973		1974	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
ア ジ ア 州	1,474.9	58.5	2,454.0	57.8	4,182.1	61.0
(日 本)	(1,031.1)	(40.9)	(1,726.4)	(40.8)	(2,620.6)	(38.2)
(中 東)	(192.4)	(7.6)	(268.5)	(6.3)	(979.0)	(14.3)
ヨ ー ロ ッ パ 州	280.2	11.1	353.1	8.4	458.5	6.7
北 米 州	686.6	27.2	1,291.3	30.4	1,942.0	28.4
(米 国)	(647.2)	(25.7)	(1,201.9)	(28.3)	(1,700.8)	(24.8)
南 米 州	3.9	0.2	6.7	0.2	18.8	0.3
ア フ リ カ 州	13.7	0.5	20.9	0.5	34.9	0.5
大 洋 州	53.7	2.1	106.0	2.5	153.6	2.2
そ の 他	9.0	0.4	8.3	0.2	61.9	0.9
計	2,522.0	100.0	4,240.3	100.0	6,851.8	100.0

(表5) 外資導入総括表(到着基準)

単位:100万ドル

	1970		1971		1972		1973		1974		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B-A)	増減率
公共借款	115.3	21.0	303.4	43.9	324.4	44.5	368.5	43.1	316.6	30.0	-51.9	-14.1
商業借款	366.7	66.9	345.2	49.9	326.4	44.7	344.4	40.2	616.0	58.3	271.6	78.9
小計	482.0	87.9	648.6	93.8	650.8	89.2	712.9	83.3	932.6	88.3	219.7	30.8
外国人投資	66.1	12.1	42.8	6.2	78.8	10.8	143.3	16.7	124.1	11.7	-19.2	-13.4
合計	548.1	100.0	691.4	100.0	729.6	100.0	856.2	100.0	1,056.7	100.0	200.5	23.4

資料:経済企画院

(表6) 公共借款の国別導入(到着基準)

単位:100万ドル

	1970		1971		1972		1973		1974		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B-A)	増減率
米	86.4	74.9	140.1	46.2	187.3	57.7	160.0	43.4	29.0	9.2	-131.0	
日	13.1	71.4	101.9	33.6	63.5	19.6	101.8	27.6	123.8	39.1	22.0	
西	1.3	1.1	2.5	0.8	5.3	1.6	7.3	2.0	12.6	4.0	5.3	
カナ	0.0	0.0	1.8	0.6	3.5	1.1	5.7	1.5	0.4	0.1	-5.3	
国際機構	13.5	11.7	57.1	18.8	62.9	19.4	93.0	25.2	150.5	47.5	57.5	
その他の	1.0	0.9	—	—	1.9	0.6	0.7	0.2	0.3	0.1	-0.4	
合計	115.3	100.0	303.4	100.0	324.4	100.0	368.5	100.0	316.6	100.0	-51.9	

資料:経済企画院

(表7)

## 公 共 借 款 の 産 業 別 導 入

単位：100万ドル

	1970		1971		1972		1973		1974	
	企 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比
農 林 漁 業	2.1	1.8	23.6	7.8	17.4	5.4	18.7	5.1	37.2	11.7
農 業	2.1	1.8	23.6	7.8	17.4	5.4	18.7	5.1	37.2	11.7
林 業	32.2	27.9	38.7	12.8	84.7	26.1	122.5	33.2	122.5	38.7
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製 造	32.2	27.9	38.7	12.8	84.7	26.1	122.5	33.2	122.5	38.7
食 品	3.1	2.7	1.4	0.5	0.2	0.1	—	—	—	—
織 業	0.4	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—
化 工	1.6	1.4	2.0	0.7	7.2	2.2	16.9	4.6	1.6	0.5
石	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガ ラス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
属 械	—	—	2.9	1.0	27.6	8.5	16.0	4.3	9.7	3.1
他 ①	0.4	0.3	—	—	0.3	0.1	1.7	0.5	6.5	2.1
そ の 他	26.7	23.2	32.4	10.7	49.5	15.3	87.0	23.6	104.7	33.1
社 会 間 接 資 本	29.3	25.4	61.8	20.4	63.1	19.5	86.3	23.4	147.9	46.7
建 設	7.0	6.1	9.6	3.2	16.4	5.1	21.9	5.9	29.3	9.3
電 気	12.9	11.1	9.8	3.2	6.4	2.0	0.4	0.1	12.4	3.9
下 水 保	4.0	3.5	2.3	0.8	0.3	0.1	2.8	0.8	3.7	1.2
輸 送	1.4	1.2	35.1	11.6	30.1	9.3	31.4	8.5	58.1	18.4
通 信	2.8	2.4	4.2	1.4	6.5	2.0	15.0	4.1	10.6	3.3
宅 住	—	—	—	—	—	—	8.9	2.4	16.7	5.4
他 ②	1.2	0.2	0.8	0.3	3.5	1.1	5.9	1.6	17.0	5.3
そ の 他	51.7	44.8	179.3	59.1	159.2	49.1	141.0	38.3	9.1	2.9
計	115.3	100.0	303.4	100.0	324.4	100.0	368.5	100.0	316.6	100.0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：①中小企業育成のための借款（玄米導入1,700万ドル含む）及び原資材借款導入額

②糧穀導入額

資料：経済企画院

(表8) 商業借款の国別導入(到着基準)

単位：100万ドル

	1970		1971		1972		1973		1974		増 減 (B-A)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
米 国	151.9	41.4	98.9	28.7	65.8	20.2	150.0	43.6	306.2	49.7	156.2
日 本	82.5	22.5	62.9	18.2	101.9	31.2	68.5	19.9	104.4	16.9	35.9
西 独	29.7	8.1	16.1	4.7	15.9	4.9	12.7	3.7	16.0	2.6	3.3
英 国	29.9	8.1	51.9	15.0	57.4	17.6	31.5	9.1	64.7	10.5	33.2
フ ラ ン ス	46.1	12.6	67.1	19.4	22.1	6.8	15.7	4.6	25.8	4.2	10.1
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	3.6	1.0	1.7	0.5	8.9	2.7	—	—	—	—	—
イ タ リ ア	5.1	1.4	6.9	2.0	2.0	0.6	0.9	0.3	0.4	0.1	- 0.5
ベ ル ギ ー	2.2	0.6	10.8	3.1	10.8	3.3	8.4	2.4	1.2	0.2	- 7.2
カ ナ ダ	—	—	—	—	2.5	0.8	1.9	0.6	16.2	2.6	14.3
シ ン ガ ポ ー ル	—	—	—	—	1.2	0.4	1.1	0.3	35.7	5.8	34.6
そ の 他	15.7	4.3	28.9	8.4	37.9	11.6	53.7	15.6	45.4	7.4	- 8.3
合 計	366.7	100.0	345.2	100.0	326.4	100.0	344.4	100.0	616.0	100.0	271.6

資料：経済企画院

(表9) 国 別 外 国 人 投 資 (到着基準)

		単位：100万ドル						増 減	
		1962-71		1972		1973		1974	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比 (B-A)
米 国		98.9	57.3	14.0	17.8	9.2	6.4	10.7	8.7 1.5
日 本		50.5	29.3	62.8	79.7	128.7	89.8	109.5	88.2 -19.2
パ ナ マ		6.0	3.5	0.5	0.6	0.0	0.0	—	— 0.0
西 独		5.9	3.4	0.4	0.5	0.9	0.6	3.6	2.9 2.7
香 港		1.4	0.8	0.8	1.0	0.7	0.5	0.1	0.1 -0.6
ニュージーランド		6.2	3.6	0.0	0.0	—	—	—	— —
フ ラ ン ス		—	—	—	—	2.6	1.8	—	— -2.6
そ の 他		3.6	2.1	0.3	0.4	1.2	0.8	0.2	0.1 -1.0
合 計		172.5	100.0	78.8	100.0	143.3	100.0	124.1	100.0 -19.2

資料：経済企画院

(表10)

## 元利金償還実績及び負担率

単位：100万ドル

	1970	1971	1972	1973(C)	1974(D)	増減(D-C)
経常外貸受人(A)	1,379.0	1,616.0	2,226.8	4,121.9	5,685.5	1,563.6
元利金償還(B)	170.5	215.7	315.1	413.7	548.3	134.6
	(63.7)	(81.1)	(112.7)	(152.3)	(210.2)	(57.9)
公 共 借 款	16.4	28.3	45.8	53.5	92.9	39.4
	(9.9)	(12.9)	(21.7)	(39.7)	(49.7)	(19.0)
商 業 借 款	154.1	187.4	269.3	360.2	455.4	95.2
	(53.8)	(68.2)	(91.0)	(121.6)	(160.5)	(38.9)
償還負担率(B/A)(%)	12.4	13.3	14.2	10.0	9.6	—

注：( )内は利子支払

資料：経済企画院

(表11)

## 韓国品目別対日輸出実績と目標

単位：1,000ドル

品目					74年実績	75年目標
韓国輸出総額					4,712,904	6,000,000
対日輸出総額					1,412,465	1,700,000
繊維				類	521,164	580,000
生糸				糸	49,004	50,000
合織糸				織物	13,709	15,000
綿糸				綿織物	54,759	60,000
絹織物				絹織物	22,695	25,000
しぼり				り	74,826	80,000
被服				類	195,074	200,000
靴				下	30,357	35,000
セーター				類	46,300	50,000
肉類				類	18,475	20,000
活鮮魚				魚類	59,545	60,000
遠洋魚				類	41,363	45,000
冷凍水産物				物	29,324	33,000
冷める				め	20,931	18,000
木材				材	28,471	35,000
合板				板	45,664	80,000
人参				品	15,102	20,000
石化				類	44,930	35,000
合成				品	18,007	30,000
電成				品	40,084	55,000
鉄子				品	127,585	165,000
革鋼				品	13,483	18,000
靴製				品	14,278	20,000
工芸				類	42,607	50,000
				品	15,440	20,000

資料：韓国貿易協会



## Ⅱ 昭和48年度における海外直接投資許可実績

昭和49年 8 月

1. 昭和48年度中の海外直接投資許可額は 3,497 百万ドルとなり、47年度許可額2,338百万ドルに比べて1,159百万ドル増加した。

地域別にみると、アジア1,001百万ドル構成比29%、北米913百万ドル同26%、中南米822百万ドル同24%が主要なものであり、主要投資先国は、アメリカ、ブラジル、インドネシアとなっている。

業種別では、製造業が1,501百万ドルと43%を占め、鉱業570百万ドル構成比16%、商業447百万ドル同13%、金融保険業337百万ドル同10%がこれに続いている。

2. 昭和48年度末現在の海外直接投資許可累計額は 10,270 百万ドルとなった。

地域別にみると、北米2,462百万ドル構成比24%、アジア2,391百万ドル同23%、欧州1,997百万ドル同19%、中南米1,811百万ドル同18%、中近東716百万ドル同7%、大洋州640百万ドル同6%、アフリカ254百万ドル同3%である。

アジア及び中南米では製造業のウエイトが高く、それぞれ全体の51%及び58%を占めているのに対し、北米では商業及び金融保険業のウエイトが高く、全体の44%に達している。その他の地域では鉱業投資が中心となっている。

業種別では、製造業3,260百万ドル構成比32%、鉱業3,061百万ドル同30%、商業1,232百万ドル同12%、金融保険業917百万ドル同9%等が主要なものである。

(資料：大蔵省)

# 1. 昭和48年度 地域別海外直接投資許可状況

(単位：百万ドル)

地 域	証券取得	債権取得	不動産取得	支店設置	合 計	構 成 比 %
北 米	648	156	102	8	913	26.1
中 南 米	487	332	1	0	822	23.5
ア ジ ア	588	402	3	8	1,001	28.6
中 近 東	27	24	—	59	110	3.1
欧 州	275	30	12	20	338	9.7
アフリカ	21	84	0	0	106	3.0
大 洋 州	132	75	1	—	208	5.9
合 計	2,178	1,103	120	96	3,497	100

# 2. 昭和48年度 海外直接投資主要投資先国

(単位：百万ドル)

国 名	証券取得	債権取得	不動産取得	支店設置	合 計	総額に占めるウエイト %
ア メ リ カ	567	126	100	8	801	22.9
ブ ラ ジ ル	393	41	1	0	435	12.4
インドネシア	108	233	0	0	341	9.8
バ ミ ュ ー ダ	9	257	0	0	266	7.6
韓 国	177	33	0	1	211	6.0
オーストラリア	114	52	1	0	167	4.8
マレーシア	56	68	1	1	126	3.6
香 港	94	26	1	2	123	3.5
カ ナ ダ	81	30	2	0	113	3.2
合 計	1,599	866	106	12	2,583	73.9

### 3. 昭和48年度 業種別海外直接投資許可状況

(単位：百万ドル)

業 種	証券取得	債権取得	不動産取得	支店設置	合 計	構 成 比	
						%	
製 造 業	食 糧	61	7	0	0	68	1.9
	織 維	247	78	0	0	326	9.3
	木材・パ ルプ	26	38	0	—	64	1.8
	化 学	75	319	0	1	395	11.3
	鉄・非鉄	235	10	0	—	245	7.0
	機 械	78	6	1	—	86	2.5
	電 機	138	18	0	0	156	4.5
	輸 送 機	59	21	—	—	80	2.3
	そ の 他	74	5	0	0	79	2.3
小 計	993	504	3	2	1,501	42.9	
そ の 他	農・林業	36	34	0	—	70	2.0
	漁業・水産	24	4		—	28	0.8
	鉱 業	145	367	0	59	570	16.3
	建 設 業	10	5	2	0	18	0.5
	商 業	397	39	4	7	447	12.8
	金融・保 険業	296	12	4	25	337	9.6
	そ の 他	277	139	106	3	526	15.0
合 計	2,178	1,103	120	96	3,497	100	

#### 4. 海外直接投資許可の推移

(単位：件、百万ドル)

年 度	証 券 取 得		債 権 取 得		不 動 産 取 得 ・ 接 続 業		支 店 設 置		合 計
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額	
26 ~ 36	451	169	149	132	18	137	172	10	447
37	108	39	32	31	4	25	27	4	98
38	146	63	34	23	4	37	29	3	126
39	130	67	36	39	1	12	17	1	119
40	142	74	39	73	5	12	11	1	159
41	183	74	41	122	4	31	16	1	227
42	209	117	47	135	4	20	30	3	275
43	304	199	50	328	3	29	12	1	557
44	440	223	73	404	3	36	29	2	665
45	557	296	135	570	11	32	27	6	904
46	648	471	147	333	53	38	56	17	858
47	1,206	1,781	222	252	293	62	52	243	2,338
48	1,929	2,178	582	1,103	504	120	82	96	3,497
合 計	6,453	5,749	1,587	3,544	907	590	560	387	10,270

5. 主要国別直接投資許可累計

49. 3. 31現在 (単位: 件, 百万ドル)

国	別	証券取得		債権取得		不動産取得・ 海外直接事業		支店設置		合計	構成比 %
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
アメリカ	ナ	1,565	1,444	399	415	669	181	137	33	2,074	
カナダ	ダ	144	189	41	197	14	2	8	0	388	
北米	計	1,709	1,633	440	612	683	183	145	33	2,462	24.0
ブラジル	ル	367	818	154	181	22	4	3	0	1,004	
パキスタン	ダ	23	32	5	263	—	—	—	—	295	
メキシコ	コ	58	90	15	16	1	0	1	0	106	
ペルー	ー	31	22	24	71	1	0	3	0	94	
チリ	リ	10	3	11	72	—	—	—	—	75	
パナマ	マ	62	49	10	10	—	—	2	1	61	
その他	他	174	99	117	74	28	4	11	2	176	
中南米	計	725	1,113	336	687	52	8	20	3	1,811	17.6
インドネシア	ア	158	229	156	583	13	1	3	1	814	
韓国	国	656	372	27	38	20	1	12	7	418	
香港	港	517	166	63	51	6	1	85	5	223	
マレーシア	ア	207	106	62	92	10	2	17	1	201	
シンガポール	ル	237	120	32	45	4	3	33	6	174	
タイ	イ	293	115	79	44	4	1	32	3	163	
台湾	湾	496	118	52	18	—	—	49	6	142	

フ	イ	リ	ビ	ン	117	66	50	63	2	0	17	1	131
ズ	ル	ネ	イ	8	15	4	72	—	—	—	—	—	87
そ	ア	の	他	124	28	14	8	3	1	32	1	38	23.3
		ア	計	2,813	1,335	539	1,014	62	10	280	31	2,391	
<hr/>													
サウジアラビア・クエー	3	0	—	—	367	2	277	644					
イ	38	35	4	31	—	1	0	66					
イ	11	3	—	—	3	4	0	6					
そ	52	38	4	31	2	370	7	277	716	7.0			
<hr/>													
イ	118	896	52	560	26	4	51	9	1,489				
西	185	84	9	7	10	2	19	18	112				
ア	91	55	12	41	22	9	4	1	106				
オ	55	79	1	0	2	0	8	0	80				
ベ	58	38	6	22	1	0	6	7	67				
そ	198	151	24	9	16	2	6	3	163				
	705	1,303	104	639	77	17	94	38	1,997	19.4			
<hr/>													
ザ	11	10	8	81	4	1	—	—	92				
ナ	22	31	5	27	—	—	—	—	58				
そ	130	37	37	66	3	0	9	1	104				
	163	78	50	174	7	1	9	1	254	2.5			
<hr/>													
オ	207	212	65	259	13	1	2	0	473				
ニ	22	12	30	71	—	—	—	—	84				
ニ	29	10	6	47	3	0	3	3	60				
そ	28	14	13	11	8	1	—	—	23				
	286	248	114	388	24	2	5	3	640	6.2			
<hr/>													
合	6,453	5,749	1,587	3,544	907	590	560	387	10,270	100			

単位 1国当り5千万ドル以上を掲げた。

6. 海外直接投資の業種別・地域別許可状況（累計）

業 種 別	地 域 別		北 米		中 南 米		ア ジ ア		中
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
製 造 業	食 糧		50	27	30	40	97	47	—
	織 維		32	37	83	183	373	483	1
	木 材・パルプ		20	219	17	19	115	71	—
	化 学		26	28	42	343	217	76	5
	鉄・非鉄	鉄	15	152	42	159	189	99	—
	機 械		55	35	55	93	192	49	2
	電 機		42	60	52	69	417	183	3
	輸 送 機		5	6	23	125	53	77	2
	そ の 他		51	22	42	26	504	126	8
小 計			296	587	386	1,056	2,157	1,211	21
そ の 他	農・林 業		43	20	38	24	120	80	2
	漁・水産 業		14	16	27	15	57	23	2
	鉱 業		67	254	50	189	101	605	5
	建 設 業		33	12	25	41	61	11	—
	商 業		1,199	824	193	120	502	74	17
	金融・保険 業		48	251	58	211	88	128	10
そ の 他			1,132	465	336	150	328	228	1
合 計			2,832	2,428	1,113	1,808	3,414	2,359	58

49. 3. 31現在 (単位: 件, 百万ドル)

近東	欧 州		アフリカ		大 洋 州		支 店		合 計		
金額	件数	金 額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金 額	構成比
—	13	24	23	7	20	23	3	0	236	167	1.6
1	12	6	37	30	7	3	—	0	545	743	7.2
—	—	—	1	0	13	54	—	—	166	362	3.5
39	19	36	2	1	10	13	1	1	322	538	5.2
—	8	28	9	4	6	43	—	—	269	486	4.7
1	28	37	—	—	4	2	1	0	337	217	2.1
3	13	7	4	1	6	5	1	0	538	328	3.2
1	4	4	—	—	4	8	—	—	91	222	2.2
6	21	13	4	2	8	1	3	0	641	197	1.9
51	118	155	80	46	78	153	9	2	3,145	3,260	31.7
1	2	0	—	—	46	26	—	—	251	152	1.5
0	2	1	30	13	32	10	—	—	164	77	0.7
377	8	827	33	171	51	361	4	277	319	3,061	29.8
—	3	1	1	0	1	0	8	1	132	67	0.7
1	500	143	18	1	112	34	347	34	2,888	1,232	12.0
9	79	237	6	1	25	20	99	61	413	917	8.9
0	174	596	52	20	79	33	93	12	2,195	1,504	14.6
439	866	1,959	220	253	424	637	560	387	9,507	10,270	100



### Ⅲ 我が国農林水産貿易統計及び対韓輸出入動向

#### 我が国の農林水産物の輸入動向

農 産 物	1972		1973		1974	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
	百万ドル 4,163	% 121.7	百万ドル 6,840	% 164.3	百万ドル 9,009	% 131.7
水 産 物	617	139.6	1,109	179.8	1,109	99.9
林 産 物	1,952	120.7	3,931	201.3	4,273	108.7
農林水産物計(A)	6,734	122.9	11,881	176.4	14,391	121.1
総 輸 入 額(B)	23,470	140.4	38,313	163.2	62,110	162.1
(A) / (B) (%)	28.69		31.01		23.17	

#### 韓国からの農林水産物の輸入動向

区 分	1972		1973		1974	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
	万ドル 8,407	% 151	万ドル 10,847	% 129	万ドル 12,717	% 117
農 産 物	8,407	151	10,847	129	12,717	117
水 産 物	7,979	159	17,465	219	21,444	123
林 産 物	1,684	424	12,672	752	9,191	73
農林水産物計(A)	18,070	164	40,984	227	43,352	106
総 輸 入 額(B)	42,599	155	120,731	283	156,804	130
A / B %	42.4%		33.9%		27.6%	

注：農林水産物計には、アルコール飲料、タバコ、綿、羊毛、天然ゴムを含まない。

韓国からの農林水産物の輸入状況一覧

(金額単位: 1,000ドル)

	数量 単位	1972年		1973年		1974年	
		数	量 金 額	数	量 金 額	数	量 金 額
動物 (その他)	MT	382	2,125	564	3,738	606	5,304
豚 肉	"	3,573	5,541	1,855	3,832	3,379	7,766
生 糸・玉 糸	"	2,821	58,559	1,873	65,248	2,341	70,435
ベニー, シルクノイル	"	567	2,588	464	3,347	344	2,471
あ わ, き び, ひ え	"	200	24	3,151	743	1,785	445
生 野 菜	"	234	1,447	450	3,213	756	2,020
雑 豆	"	1,144	505	—	—	—	—
乾 燥 野 菜	"	31	103	214	441	83	207
紅 蔘, そ の 他 人 蔘	"	131	2,884	128	3,725	105	3,105
植 物 及 び そ の 部 分	"	913	1,136	1,262	2,336	1,057	1,553
あ ら れ	"	779	1,019	1,528	2,714	1,645	3,394
魚 (生きているもの)	"	5,167	4,383	5,500	7,780	6,787	10,577
かつお, まぐろ (生, 冷)	"	14,970	9,848	18,154	17,760	28,949	36,197
ぶ り	"	832	883	1,212	1,337	1,276	1,805
さ わ ら	"	7,202	5,917	6,477	8,365	9,039	11,329
そ の 他 の 魚 類 (生)	"	6,729	3,776	13,799	13,913	14,581	15,238
え び (生, 冷)	"	470	712	2,852	7,942	3,127	8,366
い か ( # )	"	8,972	5,173	10,641	8,976	15,831	20,806
その他の甲殻軟体動物 (生, 冷)	"	6,883	7,133	7,747	10,758	7,136	12,450
海 苔	千枚	76,593	2,494	286,952	11,144	7,560	200
ひ じ き	MT	1,889	2,442	1,982	3,649	1,856	3,935
食用海草 (その他)	"	162	55	1,781	1,027	3,568	2,266
細 寒 天	"	247	757	199	1,462	274	2,889
い か (塩, 乾)	"	1,258	2,434	783	1,625	277	571
い か (調整品)	"	3,044	8,132	4,768	15,936	4,369	20,823
うにの卵 (塩, 乾)	"	753	2,143	—	—	—	—
た こ (生, 冷)	"	1,602	888	4,500	4,200	8,807	9,036
台 板	千 SM	18,101	12,047	85,902	87,557	54,075	52,717

韓国からの主要輸入関心品目の国別輸入推移

(金額単位：1,000 F/L)

品名	国名	数量単位	1972年			1973年			1947年		
			数	量	額	数	量	額	数	量	額
豚肉	計	MT	67,966		99,110	125,795		238,851	42,020		91,691
	1. 米	"	21,823		30,323	41,096		77,180	5,568		10,986
	2. 台	"	10,928		17,363	33,758		65,809	15,907		36,589
	3. カ	"	19,029		30,768	20,202		49,814	11,553		27,035
生糸・玉糸	計	MT	10,118		190,396	8,600		287,783	5,921		188,718
	1. 中	"	6,191		112,511	5,762		194,253	2,621		91,850
	2. 韓	"	2,821		58,559	1,873		65,248	2,341		70,435
	3. 北	"	521		8,534	357		11,385	466		11,390
あられ	計	MT	1,001		1,160	2,079		3,099	2,374		4,067
	1. 韓	"	779		1,019	1,528		2,714	1,645		3,394
	2. タ	"	—		—	—		—	578		548
	3. 台	"	211		121	551		385	150		125
かつお・まぐろ	計	MT	37,592		25,164	38,295		40,134	46,645		59,341
	1. 韓	"	14,970		9,848	18,154		17,760	28,949		36,197
	2. 台	"	9,153		6,633	10,691		13,297	9,956		14,031
	3. バ	"	275		314	3,340		3,703	1,805		2,359

い (生・冷)	か	計	国	MT	27,844	20,927	28,980	29,925	44,762	63,031
					8,972	5,173	10,641	8,976	15,831	20,806
			イ	"	4,637	4,979	4,218	6,764	5,719	10,946
			ン	"	7,253	5,068	6,390	6,189	11,494	14,578
い (調製品)	か	計	国	MT	4,529	11,011	7,105	20,120	6,155	26,936
					3,044	8,132	4,768	15,936	4,369	20,823
			イ	"	576	1,669	939	3,070	1,164	4,815
			朝鮮	"	586	503	1,272	905	412	562
合 板	計	千SM	国	"	43	96	39	162	125	504
					33,489	19,469	194,266	167,304	104,677	91,500
			台湾	"	18,101	12,047	85,902	87,557	54,075	52,717
			シンガポール	"	14,166	6,360	95,446	65,733	45,689	32,868
合 板	計	千SM	国	"	—	—	3,797	4,067	2,380	1,906
					—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—
					—	—	—	—	—	—

(資料：農林省)

---

第7回日韓・韓日民間合同經濟委員會會議

報 告 書

1975・6

日 韓 經 濟 委 員 會 事 務 局

東京都千代田区神田須田町1-5 新須田町ビル

日韓經濟協會 事務局内

電 話 (255) 5 0 6 1

---

印刷：中和印刷株式会社